

内閣府地方創生推進事務局

施策名	ページ
未来技術社会実装事業	44
地方創生推進交付金（Society5.0タイプ）	46
スーパーシティ構想の推進	50

施策名：未来技術社会実装事業

内閣府地方創生推進事務局都市再生・未来実装班
03-6206-6175 g.mirai.s5m@cao.go.jp

分野	未来技術の活用による地方創生の推進	総合戦略該当箇所	横2-1-(2)- i	予算額	非予算
-----------	-------------------	-----------------	-------------	------------	-----

特徴・ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 未来技術を活用して地域課題の解決を目指す取組を支援。 ✓ 関連する事業を一つにパッケージ化し、複数の関係省庁を交えた地域実装協議会にて総合的支援。 ✓ 今後3年間で一部実装、5年間で本格実装（事業化され自走すること）を見込む事業を対象。
----------------	--

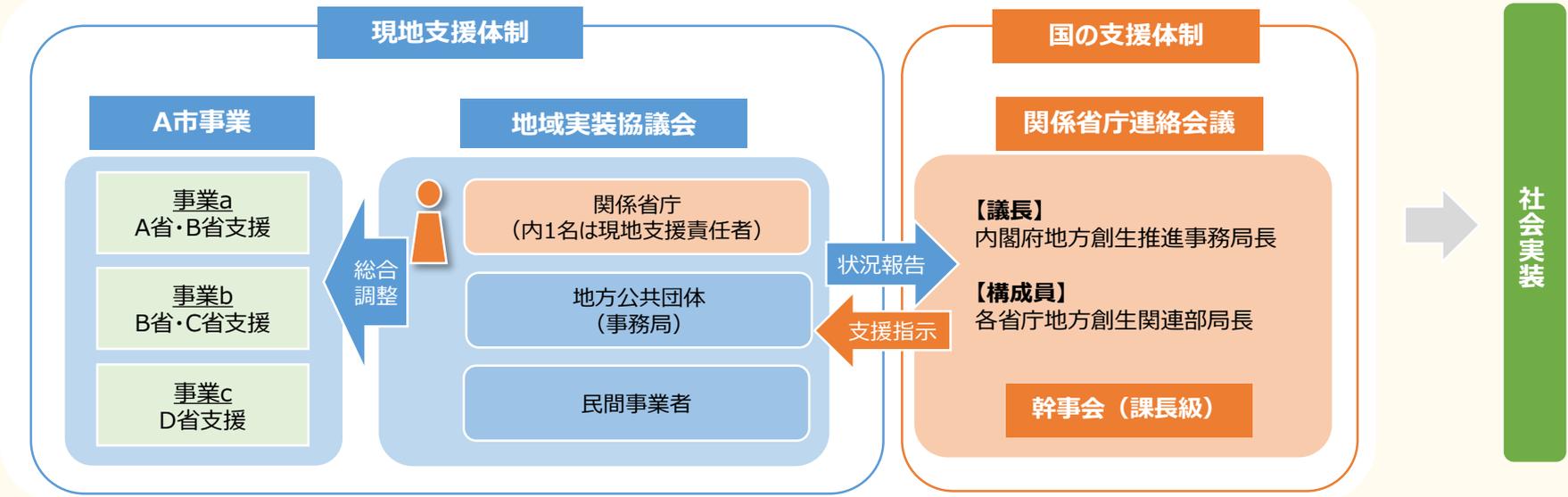
目的	<ul style="list-style-type: none"> • AI、IoTや自動運転、ドローン等の未来技術や科学技術研究の成果等、最新の知見等を活用し、産業の生産性向上やインバウンド観光への対応、公共交通の維持・改善、住民の健康保持、子育て支援や未来を担う人材の育成等、様々な課題を解決し、地方創生に繋げていくこと。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> • 未来技術を活用した新しい地方創生を目指し、地方創生の観点から、革新的で先導性と横展開可能性等に優れた地方公共団体からの提案について、社会実装に向けた関連事業の現地支援体制（地域実装協議会）を構築し、関係府省庁による総合的な支援を行う。
-----------	---	-----------	---

<期待される効果>

・関係省庁による総合的な支援を通じた、地域における未来技術の社会実装の実現。

<対象事業のイメージ>

詳細



活用事例

事例① 北海道・岩見沢市・更別村



ロボット農機（無人トラクター）による
4台協調作業実証試験（岩見沢市）



ドローンセンシング実証実験（更別村）

- ✓ 道内の一次産業従事者が減少・高齢化しており、生産の維持や労働力不足の解消が課題。
- ✓ 生産の省力化や効率化のため、北海道に一定の集積がある農業用機械製造業やIT産業等における未来技術への対応力の強化が必要。
- ✓ 上記課題を解決するため、「ロボット農機（無人トラクター）の遠隔監視による無人走行システム」や「農薬や肥料の散布ソフト（アプリ）とドローン技術」などの社会実装を通じて、一次産業の生産性や付加価値の向上と周辺産業への波及を推進。

事例② 愛知県春日井市



AIオンデマンド乗合サービス実証実験



ゆっくり自動運転実証実験

- ✓ 日本3大ニュータウンである「高蔵寺ニュータウン」の高齢化率は約35%と増加傾向（R2.4月時点）。また、坂道や起伏が多い地理的特性により、高齢者等の外出機会の減少が懸念。
- ✓ ニュータウン内の基幹交通である路線バスの運行本数は、ピーク時（H7）と比較し約3/4にまで減少。
- ✓ 上記課題の解決に向け、「地域住民との協働によるラストマイル型ゆっくり自動運転」、「交通事業者との連携によるAIオンデマンド乗合サービス」等の社会実装を通じて、新たなモビリティサービスと既存交通とのベストミックスの構築に向けた取り組みを推進。

施策名：地方創生推進交付金（Society5.0タイプ）

内閣府地方創生推進事務局
03-6257-3889 mirai.7cs@cas.go.jp

分野	未来技術の活用による地方創生の推進	総合戦略該当箇所	横2-1-(2)-i	予算額	令和3年度当初一般会計 100,000百万円の内数
-----------	-------------------	-----------------	------------	------------	------------------------------

特徴・ポイント

- ✓ 地域におけるSociety5.0の実現を推進するため、全国的なモデルとなる取組を支援する地方創生推進交付金の類型（地方創生推進交付金は、地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的な事業を支援するもの）
- ✓ 1事業の年度当たり交付上限額（国費）は3.0億円、事業期間は最長5か年度（中長期的な取組の支援が可能）

目的

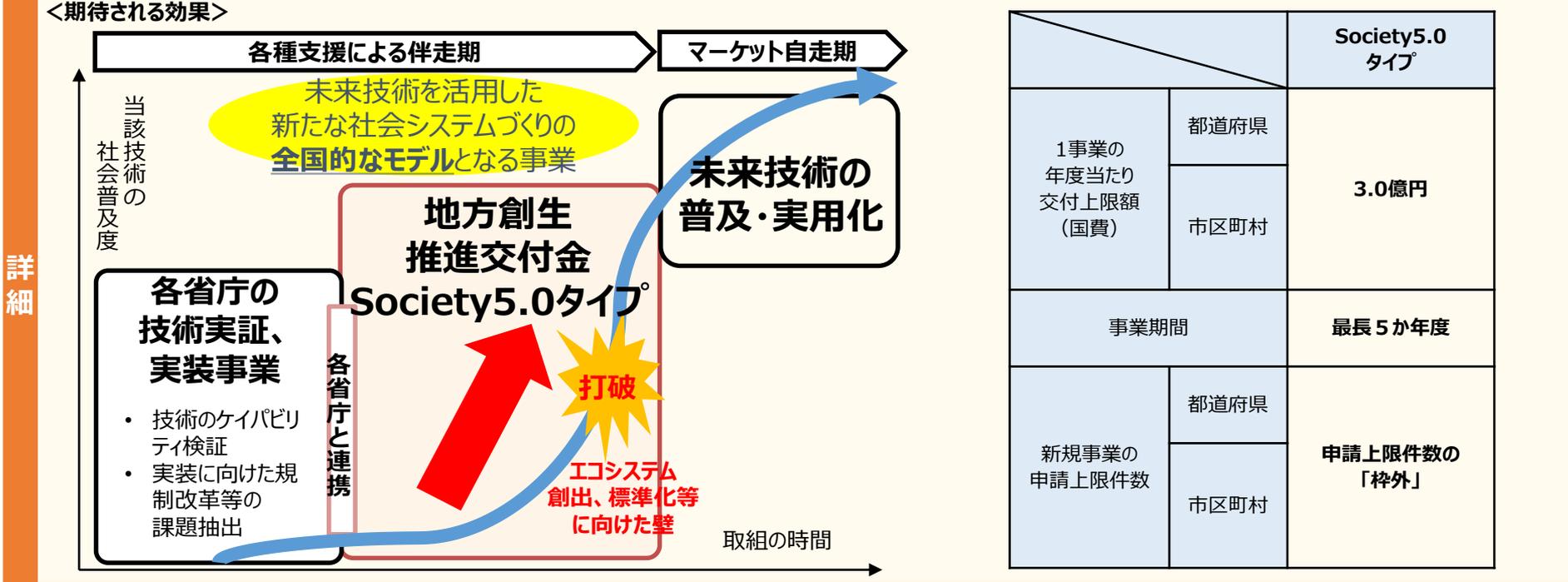
- 未来技術を活用した新たな社会システムづくりのエコシステム創出、標準化等に向けた壁を打破
- （全国的なモデルとなる取組を支援することによる）未来技術の普及・実用化

→ 地域におけるSociety5.0 / 地域のDXの実現の推進

概要

事業要件として以下の4項目全てを満たすことが必要

- 国・専門家等の協働PDCAサイクルが存在
- 既に一部実証済で、事業開始年度から5か年度以内に本格実装
- Society5.0に向けた技術を活用し地域課題を解決、地方創生に寄与
- 新たな社会システムづくりにチャレンジ



地方創生推進交付金Society5.0タイプ採択事業一覧



ドローン



AI



IoT



FinTech



自動運転

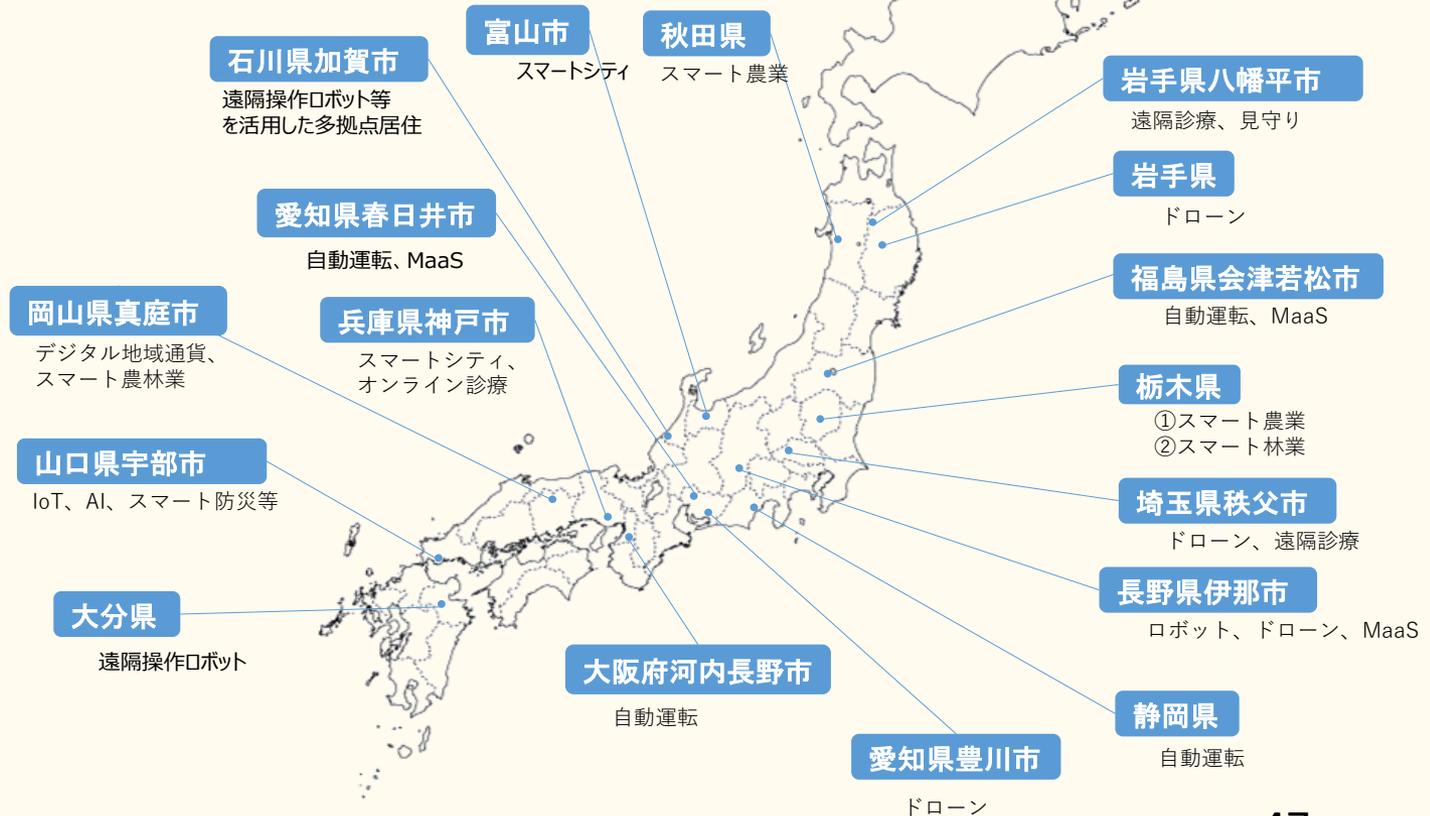
例：ドローンによる高齢者向け配送支援

埼玉県秩父市（ちちぶし）

送電線上空を飛行ルートとするドローン飛行実証を發展させ、大滝地区（過去に土砂崩れで孤立した地区）にドローンの常設コースを設置し、高齢者向け日用品・医薬品等のドローン配送実証を行う。



採択事業18件



例：自動運転・MaaS等による住民の移動支援

愛知県春日井市(かすがいし)

自宅からバス停までの自動運転、乗り合いタクシーの社会実装や、自動運転バス等基幹交通を検討し、これらの移動手段を一つのアプリ(MaaS)で選択できるようにする。



施策名：スーパーシティ構想の推進

内閣府地方創生推進事務局
03-5510-2463 g.super-city.i9e@cao.go.jp

分野	「スーパーシティ」構想の推進	総合戦略該当箇所	横2-1-(2)- ii	予算額	令和2年度第3次補正一般会計 703百万円 令和3年度当初一般会計 300百万円
-----------	----------------	-----------------	--------------	------------	---

特徴・ポイント

- ✓ 令和元年9月施行の改正国家戦略特別区域法に基づき、規制改革の実施やデータ連携基盤の構築を図るとともに、地域の課題解決に向けた先端的サービスの実装を推進する。 ※関係府省庁事業の集中投資も推進。
- ✓ 地域のDX推進と規制改革の全国展開を図り、Society5.0の実現を推進するため、先駆的取組としてスーパーシティにおいて実証調査等を実施。

目的

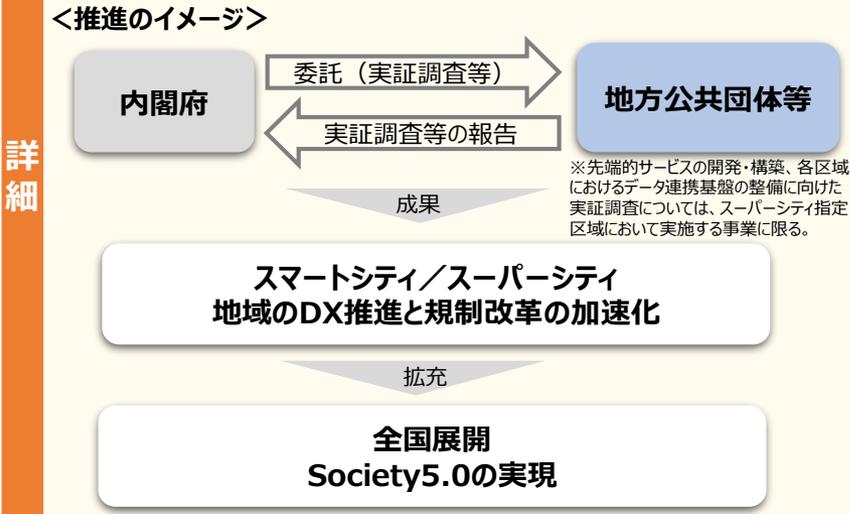
- ・ 国家戦略特別区域法に基づく大胆な規制改革の実現とデータ連携基盤を活用した先端的サービスの実施により、未来の生活を先行実現する「まると未来都市」を目指す「スーパーシティ」構想を推進する。
- ・ 「スーパーシティ」におけるデータ連携基盤を活用した先端的サービスの取組を先駆的な事例と位置づけ、その成果を全国に横展開することで、デジタル化による投資拡大と規制改革の推進を図る。

概要

- ・ 規制改革を推進するための先端的サービスの開発、構築に向けた実証調査等を実施
- ・ スーパーシティ構想の実現に必要なデータ連携基盤について、国が共通モデルを示すとともに、共通モデルに従った各区域のデータ連携基盤の実証調査等を実施
- ・ スーパーシティで実現すべきオープンデータのAPI化やデジタルツインの構築などのデータ活用の整備に向けた実証調査等を実施

<期待される効果>

- ・ 未来技術の活用により地域におけるDXを強力に推進し、地域課題の解決と地域の魅力向上を図る。
- ・ 大胆な規制改革の実現とSociety5.0の実現により、地域におけるサービスの効率化と高度化を図る。



* API : Application Programming Interface 異なるソフト同士でデータや指令をやりとりするときの接続仕様

- ① 先端的サービスの開発・構築
対象事業：規制改革を推進するための先端的サービスの実証調査事業
- ② データ連携基盤の整備
対象事業：スーパーシティ構想において必要なデータ連携基盤に関する調査事業等
- ③ データ活用の整備
対象事業：国家戦略として推進すべきオープンデータのAPI化やデジタルツインの構築等の取組に関する実証調査事業等

詳細